



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	306,329	12.2	19,946	138.3	20,001	155.4	12,279	263.7
26年3月期第2四半期	273,003	△6.9	8,370	△51.9	7,832	△52.8	3,376	△65.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,509百万円(△65.1%) 26年3月期第2四半期 18,629百万円(115.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.03	—
26年3月期第2四半期	5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	725,803	334,791	45.5
26年3月期	724,182	331,059	45.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 330,110百万円 26年3月期 326,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	5.6	42,000	22.3	38,500	16.7	21,000	17.4	34.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	614,527,405株	26年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,437,859株	26年3月期	1,248,184株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	613,189,548株	26年3月期2Q	613,519,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動等による減速からの回復が遅れているものの、為替の円安進行、海外自動車需要の堅調さを背景にした輸出に支えられ設備投資は比較的堅調に推移いたしました。海外では米国においては景気回復基調が鮮明になりましたが、欧州経済は減速傾向が見られ、中国経済は依然停滞傾向にあり、また中東やロシアにおける地政学的リスクも高まり世界経済全体としてはいまだ不透明な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社は新たな「中期経営計画2016」をスタートさせ着実な成長に向けて競争力強化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては産業機械及びその他部門を除く部門で増加し前年同期比19%増の3,655億円となりました。売上高につきましては、その他部門を除く全部門で増加し、前年同期比12%増の3,063億円となりました。

損益面では、売上高の増加や利益率の改善により営業利益は前年同期比138%増の199億円、経常利益は前年同期比155%増の200億円、四半期純利益は前年同期比264%増の123億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

欧州・中国が低迷したものの、国内が需要の回復により好調であったことや、北米などその他地域での市況が好調であったことから受注、売上ともに前年同期を上回りました。この結果、受注高は514億円(前年同期比5%増)、売上高は484億円(前年同期比2%増)、営業利益は34億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましてはアジアでのIT関連市況が好調に推移し、また欧州市況の緩やかな回復もあり受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましても半導体関連機種の需要回復を受け部門全体で受注、売上とも増加しました。この結果、受注高は719億円(前年同期比10%増)、売上高は708億円(前年同期比12%増)、営業利益は66億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては国内における前年度末の駆け込み需要の反動減、中国市場の停滞継続があったものの、在庫調整が一巡した欧米向け等が好調で受注、売上ともに前年同期を上回りました。建設用クレーン事業につきましては北米市場が期初の寒波の影響による低迷から回復傾向にあり受注は増加、売上は減少となりました。この結果、受注高は1,016億円(前年同期比1%増)、売上高は977億円(前年同期比5%増)、営業利益は74億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業が国内造船業界の投資意欲の回復を受け好調に推移し、タービン事業も好調に推移したものの、産業機械事業のプレス市況の悪化などがあり前年同期に比べ受注は減少しました。一方、売上につきましてはタービン・ポンプ事業の増加があり前年同期を上回りました。この結果、受注高は370億円(前年同期比1%減)、売上高は337億円(前年同期比7%増)、営業利益は19億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては前年同期より3隻多い5隻の新造船を受注しました。また売上につきましては前年同期と同じ1隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は321億円(前年同期比171%増)、売上高は115億円(前年同期比86%増)、営業損失は11億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は国内のバイオマス発電ボイラ案件が引き続き好調であったことから前年同期を上回り、また化学プラント機器の受注も前年同期を上回り、部門全体で受注は増加しました。売上につきましては発電ボイラ案件の工事進捗が進んだことにより増加しました。この結果、受注高は662億円(前年同期比83%増)、売上高は403億円(前年同期比45%増)、営業利益は8億円となりました。

⑦ その他部門

受注、売上につきましては前年同期を下回り受注高は54億円(前年同期比18%減)、売上高は38億円(前年同期比16%減)、営業利益は10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形及び売掛金が156億円減少した一方、たな卸資産が102億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比16億円増の7,258億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が55億円増加した一方、有利子負債残高が171億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比21億円減の3,910億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が53億円減少した一方、利益剰余金が97億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比37億円増の3,348億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増の45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は319億円(前年同期は139億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益197億円、売上債権の減少額247億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額145億円、法人税等の支払額113億円です。

投資活動による資金の減少は51億円(前年同期は59億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出74億円によるものです。

財務活動による資金の減少は175億円(前年同期は62億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出141億円、配当金の支払額25億円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比84億円増の848億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月30日の第1四半期決算短信で公表した平成27年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正しております。

詳細につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,861百万円増加し、利益剰余金が1,475百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法につきまして、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、成長が期待できる海外市場に対応するために海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内拠点は、安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトすることを踏まえた上で、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産設備は、安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が961百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,826	53,388
受取手形及び売掛金	181,961	166,408
有価証券	10,000	27,999
たな卸資産	144,249	154,413
その他	32,135	43,634
貸倒引当金	△1,217	△1,117
流動資産合計	434,954	444,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,265	108,970
その他(純額)	111,019	108,526
有形固定資産合計	220,284	217,496
無形固定資産		
その他	8,648	8,500
無形固定資産合計	8,648	8,500
投資その他の資産		
その他	61,782	56,764
貸倒引当金	△1,486	△1,682
投資その他の資産合計	60,296	55,083
固定資産合計	289,228	281,078
資産合計	724,182	725,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,211	129,665
短期借入金	52,817	42,596
1年内返済予定の長期借入金	16,855	16,739
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	10,406	9,978
その他	74,841	82,967
流動負債合計	289,130	291,946
固定負債		
長期借入金	27,761	21,004
引当金	497	886
退職給付に係る負債	40,037	40,918
再評価に係る繰延税金負債	24,608	24,568
その他	11,090	11,689
固定負債合計	103,993	99,066
負債合計	393,123	391,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	221,101	230,811
自己株式	△632	△725
株主資本合計	275,130	284,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	4,002
繰延ヘッジ損益	△379	△1,241
土地再評価差額金	38,272	38,201
為替換算調整勘定	11,993	6,655
退職給付に係る調整累計額	△2,336	△2,254
その他の包括利益累計額合計	51,304	45,363
少数株主持分	4,626	4,681
純資産合計	331,059	334,791
負債純資産合計	724,182	725,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	273,003	306,329
売上原価	215,155	236,766
売上総利益	57,848	69,563
販売費及び一般管理費	49,478	49,616
営業利益	8,370	19,946
営業外収益		
受取利息	116	212
受取配当金	586	448
持分法による投資利益	441	963
その他	1,499	1,612
営業外収益合計	2,642	3,235
営業外費用		
支払利息	1,097	1,127
その他	2,083	2,054
営業外費用合計	3,180	3,181
経常利益	7,832	20,001
特別損失		
減損損失	183	257
特別損失合計	183	257
税金等調整前四半期純利益	7,649	19,744
法人税等	4,036	7,117
少数株主損益調整前四半期純利益	3,613	12,627
少数株主利益	237	348
四半期純利益	3,376	12,279

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,613	12,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,194	243
繰延ヘッジ損益	400	△852
為替換算調整勘定	13,270	△5,588
退職給付に係る調整額	-	82
在外子会社年金債務調整額	△847	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	15,016	△6,118
四半期包括利益	18,629	6,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,847	6,410
少数株主に係る四半期包括利益	782	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会決議により、平成26年10月28日に以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

1. 銘柄	住友重機械工業株式会社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	10,000百万円
3. 発行価格	額面100円につき金100円
4. 利率	年0.258%
5. 償還金額	額面100円につき金100円
6. 償還期限及び償還方法	平成31年10月28日(満期一括償還)
7. 資金使途	第2回無担保社債の償還資金に充当予定

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (25/4 ~ 25/9)	当第2四半期 (26/4 ~ 26/9)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	48,753	51,360	2,607	5.3
精密機械	65,512	71,917	6,406	9.8
建設機械	100,113	101,557	1,444	1.4
産業機械	37,485	36,975	△510	△1.4
船舶	11,831	32,072	20,241	171.1
環境・プラント	36,253	66,250	29,997	82.7
その他	6,576	5,414	△1,162	△17.7
合 計	306,524	365,545	59,022	19.3

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (25/4 ~ 25/9)		当第2四半期 (26/4 ~ 26/9)		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	47,277	2,779	48,408	3,439	1,131	660
精密機械	63,071	3,811	70,815	6,582	7,745	2,771
建設機械	92,698	2,954	97,739	7,366	5,041	4,412
産業機械	31,333	215	33,673	1,915	2,340	1,701
船舶	6,189	△1,978	11,536	△1,136	5,348	843
環境・プラント	27,852	△539	40,327	818	12,475	1,357
その他	4,584	1,055	3,829	1,022	△755	△33
調整額	—	74	—	△60	—	△134
合 計	273,003	8,370	306,329	19,946	33,325	11,576

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (26.3.31)	当第2四半期末 (26.9.30)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	27,845	30,796	2,952	10.6
精密機械	41,474	42,576	1,102	2.7
建設機械	26,532	30,350	3,818	14.4
産業機械	80,005	83,308	3,302	4.1
船舶	28,122	48,658	20,535	73.0
環境・プラント	106,932	132,855	25,922	24.2
その他	3,765	5,351	1,585	42.1
合 計	314,676	373,892	59,217	18.8

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が機械コンポーネントで116百万円、精密機械で252百万円、建設機械で342百万円、産業機械で131百万円、環境・プラントで77百万円、その他で24百万円それぞれ増加し、セグメント損失が船舶で19百万円改善しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、研究開発費等の配賦方法を変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (25/4～25/9)	当第2四半期 (26/4～26/9)	増 減
税金等調整前四半期純利益	7,649	19,744	12,095
減価償却費	8,818	8,012	△806
売上債権の増減額(△は増加)	27,486	24,708	△2,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,762	△14,506	△3,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,198	6,779	16,978
法人税等の支払額	△6,166	△11,279	△5,114
その他	△2,955	△1,520	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,871	31,937	18,066
固定資産の取得による支出	△8,497	△7,446	1,052
固定資産の売却による収入	586	915	328
投資有価証券の売却による収入	1,260	643	△617
その他	792	781	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,859	△5,107	751
借入金等の増減額(△は減少)	△2,708	△14,099	△11,390
配当金の支払額	△2,460	△2,466	△7
その他	△988	△933	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,155	△17,497	△11,342
その他	3,746	△978	△4,724
現金及び現金同等物の期首残高	46,476	76,418	29,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,078	84,772	32,694